

NIPPON KOEI
Challenging mind, Changing dynamics

季刊誌 こうえい

冬

2007 Vol.38
KOEI QUARTERLY

第63期中間事業報告書

2007年4月1日 ▶ 2007年9月30日

証券コード 1954



日本工営株式会社

< 第63期中間事業報告書 >

株主の皆様へ	1
当上半期の営業の概況について	2
こうえいアプローチ	4
希少生物との共生をめざして	
ー ヤンバルクイナを交通事故から守れー	
ニュースギャラリー	6
玉野総合コンサルタント(株)の本社新社屋が完成	
東京電力(株)の「設備自動化システム研修」を継続実施	
BSジャパン「世界とともに生きる ODA TODAY」で当社の事業が放映	
全国の建設技術展に出展	
第63期中間決算内容について	8
会社の概要・株主メモ等	13

株主の皆様へ

取締役社長

高橋 修



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもって、第63期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA(政府開発援助)予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化や事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努め、プロポーザル(技術提案)方式案件の受注確度向上によ

る受注シェアの拡大を図るとともに、経費削減によるコスト構造の改善を進め、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。また、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築を進めるなど、内部統制の整備を進めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は順調に推移し、連結受注高は、前年同期に比べ4.0%増の35,937百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ12.7%増の17,740百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は3,184百万円、中間純損失は2,085百万円となり、それぞれ前年同期と比べ改善いたしました。

また、通期の見通しにつきましては、連結売上高680億円、経常利益27億5千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、中間配当は以前より実施してはおりませんが、期末の配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

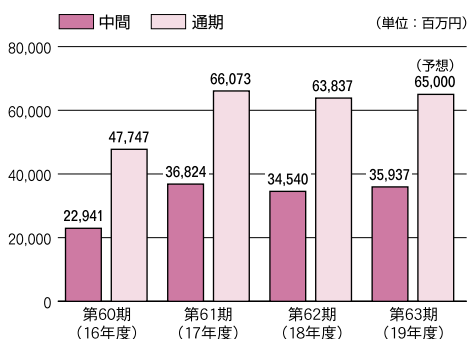
株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の営業の概況について

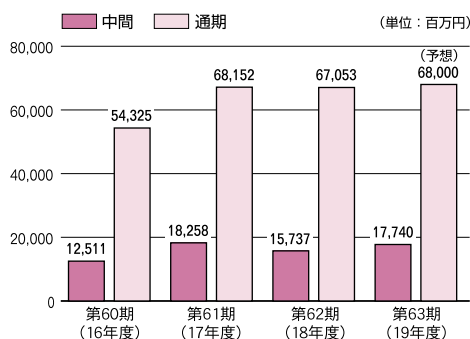
当上半期の業績は順調に推移し、連結受注高は前年同期に比べ4.0%増の35,937百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ12.7%増の17,740百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は3,184百万円、中間純損失は2,085百万円となり、それぞれ前年同期と比べ改善いたしました。

■ 連結受注高推移



■ 連結売上高推移

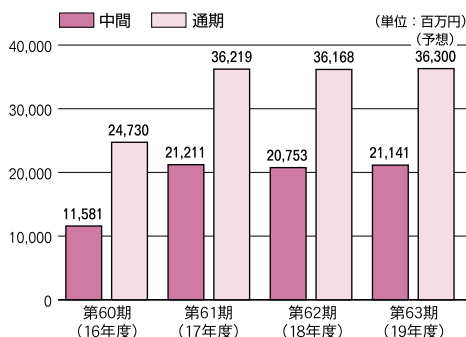


建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、道路および橋梁事業の計画・設計業務などが増加したものの、受注高はほぼ前期並みの21,141百万円、売上高は3.8%減の7,262百万円となりました。

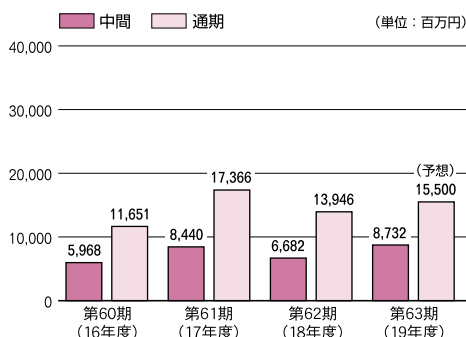
■ 連結受注高推移 (国内)



海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、インドなどにおける地域・都市開発事業の調査業務などが増加し、受注高は前年同期比30.7%増の8,732百万円となり、売上高も前年同期比22.9%増の5,156百万円となりました。

■ 連結受注高推移 (海外)

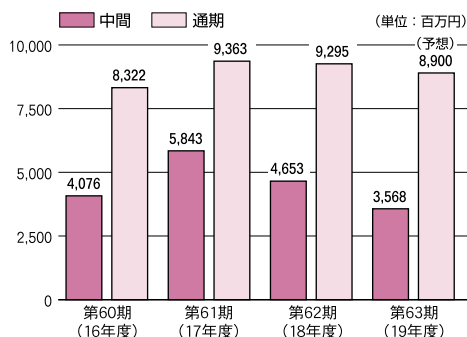


電力エンジニアリング事業

電力機器・装置事業

電力機器・装置事業は、電力会社に納入するコンピュータ関連制御システムの受注が減少し、受注高は前年同期比 23.3% 減の 3,568 百万円となりましたが、売上高については大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比 38.2% 増の 2,775 百万円となりました。

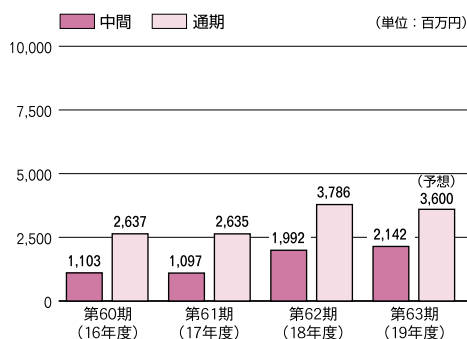
■ 連結受注高推移（機器・装置）



電力等工事業

電力等工事業は、民間会社への省エネルギー診断業務などの受注が増加し、受注高は前年同期比 7.5% 増の 2,142 百万円、売上高は大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比 49.1% 増の 1,575 百万円となりました。

■ 連結受注高推移（工事）



その他の事業

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業の売上高は順調に推移し、前年同期比 4.3% 増の 971 百万円となりました。

中間決算の財務諸表を 8 ページ以降に掲載いたしましたのでご参照ください。

■ 通期業績予想

通期の見通しにつきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結				単独			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期(予想)	68,000	2,450	2,750	1,500	51,000	1,200	1,750	930
平成 19 年 3 月期(実績)	67,053	2,314	2,681	1,464	49,787	1,100	1,650	800

「希少生物との共生をめざして」 ーヤンバルクイナを交通事故から守れー



ヤンバルクイナは、沖縄本島北部の「やんばる」と呼ばれる自然豊かな森林地域に生息する国の天然記念物です。1985年に1,800羽だった推定生息数は、2005年には700羽あまりに減少し絶滅が危惧されています。減少の原因として生息地の減少や天敵の存在のほか、近年は交通事故の急増が大きな問題になっています。今回はヤンバルクイナを交通事故から保護し、沖縄の生態系を守るための当社の取り組みをご紹介します。

2006年に13件と過去最多を記録したヤンバルクイナの交通事故。2007年は8月時点で前年を大きく上回る21件にのぼり、地元では非常事態が宣言されています。標識によるドライバーへの注意喚起などが行われていますが、それでも事故件数は増加しており、さらに抜本的な対策が求められています。

内閣府が中心となりヤンバルクイナの生態に詳しい専門家、地元の関係者などと協議を行い、ヤンバルクイナと自動車が出会わないための構造的な対策を行うことが決定されました。当社は、内閣府の沖縄総合事務局北部国道事務所から委託を受け、ヤンバルクイナの道路進入防止柵（クイナフェンス）の設置を中心とした試験的な対策を実施しました。

非常事態宣言

ヤンバルクイナの交通事故が多発しています

ヤンバルクイナの交通事故が増えません。
8月17日現在、2007年に入り発生した交通事故は20件となりました(うち死亡事故は16件)。
8月だけですでに6件の事故が起きています。

ヤンバルクイナは
いつでもどこから飛び出てくるかわかりません！
人にも野生動物にも
やさしい運転をお願いいたします。



やんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議

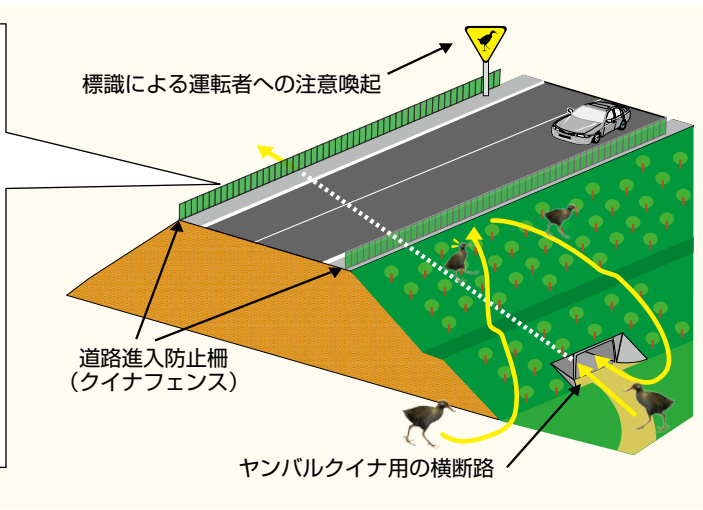
沖縄総合事務局 北部国道事務所、北部ダム事務所、北部ダム統合管理事務所、林野庁九州森林管理員沖縄森林管理室、沖縄県 自然環境部、環境部自然・資源管理課、環境部自然・資源管理課、森林部森林管理センター 森林整備保全課、教育文化課、観光振興課、北部土木事務所、沖縄県警察本部交通部、名護警察署、国頭庁、国頭庁教育委員会、国頭庁、国頭庁自然環境委員会、県庁、県庁教育委員会、社団法人沖縄県警察協会、NPO法人どうぶつたちの福祉、環境省 自然環境部自然環境課

「環境省やんばる野生生物保護センター」提供

【ヤンバルクイナと自動車が出会わない道路構造対策の全体イメージ】



設置したクイナフェンスの外観



対策の具体化にあたっては、ヤンバルクイナの生態や行動特性が明らかでないこと、フェンスがひな鳥や他の小動物を傷つける危険性があることなど、さまざまな問題を考慮する必要がありました。そこで、計画段階から地元住民やNPO法人、有識者などの協力を呼びかけ、フェンスの構造、設置場所、設置方法などの決定にあたり、関係者の知識と技術を結集しました。

対策実施の結果、フェンス設置前に150回確認された道路進入が一度もなくなり、危惧された採餌行動への影響などの問題もなく、対策の有効性が確認されました。一方、フェンスによる生息地域の分断防止策として期待された道路下の通路が十分に機能しなかったなど課題も残されています。今後はこのような課題への対応をさらに検討し、対策の効果を高めていく必要があります。

【クイナフェンス設置箇所でのモニタリングの様子】



(設置前) 国道を横断するヤンバルクイナ



(設置後) ヤンバルクイナがフェンス沿いを採餌しながら移動

当社グループは、自然環境と生活環境が調和したより豊かな環境の創造を環境方針に掲げて事業活動を行っています。日本のように開発が進んだ社会では環境対策が大きな課題となっており、今回ご紹介したよ

うな希少生物の保護や生態系の保全に対するニーズは全国的に広がっています。当社グループはこのようなニーズに応え、豊かな自然を守るために力を尽くしてまいります。

NEWS GALLERY

ニュースギャラリー

玉野総合コンサルタント(株)の本社新社屋が完成

当社の子会社である玉野総合コンサルタント(株)の本社新社屋が無事完成し、11月11日より営業を開始しました。同社屋には、当社の名古屋支店、(株)DSI(当社子会社)の名古屋営業所も入居しています。

これまで分散していた同社の事業所を新社屋に統合するとともにグループ会社が共同利用することで、事業所経費などを圧縮することができます。また、グループ内での情報・ノウハウの共有や業務の効率化も期待されます。

新社屋の完成を機に、グループ各社で得意とする分野を中心に、より一層補完しあい、総合コンサルタントグループとしてのシナジー(相乗)効果の発揮に努めてまいります。



完成した新社屋の外観

住 所	〒461-0005 名古屋市東区東桜 2-17-14 新栄町ビル
ビルの名所	新栄町ビル
ビルの構造/面積	地上7階 / 延べ床面積約6,500平方メートル

東京電力(株)の「設備自動化システム研修」を継続実施

当社のお客様である東京電力(株)では、設備自動化システム(給電～変電～配電間)についてその総合連携システムの運用・保守に携わる第一線の職場中核者養成を目的として、1983年からメーカーにおける実務研修を実施しています。

当社グループでは、今年度も同社から12名(変電部門8名、配電部門4名)の研修生を受け入れました。当社社員が講師となって10月22日から11月9日まで15日間にわたり、日本工営パワー・システムズ(株)(当社子会社)本社において変電システムやデータ構築手法についての講義、システムの保守点検や障害時の復旧などの実習を行いました。



当社社員による講義を熱心に受講する研修生

BSジャパン「世界とともに生きる ODA TODAY」で 当社の事業が放映

BSジャパンの「世界とともに生きる ODA TODAY（毎週土曜日放映）」で当社がインドネシアで従事している「バリ海岸保全事業」が取り上げられました。

同番組は、政府開発援助（ODA）を支える国民が直接ODAの現場を視察する「ODA民間モニター事業」の実施を通じて日本のODAがどのように役立っているのか、最前線の模様を紹介するものです。

11月17日に放映された番組では、当社が1991年からコンサルタント業務に従事している「バリ海岸保全事業」へのODA民間モニターの現地視察の様子が取り上げられました。

同事業は、リゾート開発やサンゴの掘削などにより海岸侵食の進行が問題となっているバリ島において、自然景観および観光客・住民の利便性に配慮しながら、砂浜の再生・維持を図ることを目指す円借款事業です。

番組では、事業を通じて以前の美しい海岸が復元されたことで観光客が増加し、地域産業の回復に寄与したことなどが紹介されました。



養浜により侵食された砂浜が復元された
ヌサドゥア海岸（インドネシア バリ島）

全国の建設技術展に出展

当社は、今年も全国各地で開催された建設技術展へ出展し当社の技術を紹介しました。

建設技術展は、建設事業に関する産・学・官の技術交流により技術開発や新技術活用の促進を目指すもので、国土交通省等の主催により毎年各地で開催されています。

当社のブースでは、安全・安心な暮らしをサポートする防災の技術やインフラの効率的な管理技術を中心に紹介しました。なかでも、当社が開発した地震時の液状化によるマンホールの浮上を防止する技術（フロートレス工法）、飛行船を活用した地震などの被災地で復興活動を支援するシステム、GPS携帯電話によって道路の破損などの道路障害情報を効率的に収集・管理するシステムなど、当社の持つ技術をパネルなどで具体的に説明しました。

フロートレス工法については、液状化によるマンホールの浮き上がり現象を再現する実験模型を展示し、地震時の危険な状況を再現し、同工法による防止策を紹介しました。数多くの来訪者から質問が寄せられ、当社の出展は大きな関心を集めました。



「求められる安全への道標」をテーマに当社の防災技術を紹介（大阪で開催された建設技術展2007近畿の模様）

第 63 期中間決算内容について

中間連結貸借対照表

科目	期別	
	当中間期 平成 19 年 9 月 30 日	前中間期 平成 18 年 9 月 30 日
(単位：百万円)		
【資産の部】		
流動資産		
現金及び貯金	9,601	8,178
受取手形及び売掛金	6,664	6,241
有価証券	5	45
たな卸資産	16,145	17,880
繰延税金資産	2,853	2,796
その他	2,041	1,945
貸倒引当金	△ 221	△ 351
流動資産合計	37,090	36,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,045	9,599
機械装置及び運搬具	481	588
土地	13,147	13,152
その他	865	466
有形固定資産合計	23,539	23,807
無形固定資産		
のれん	2,325	2,637
その他	619	755
無形固定資産合計	2,944	3,392
投資その他の資産		
投資有価証券	9,175	8,530
繰延税金資産	226	186
その他	1,885	1,885
貸倒引当金	△ 250	△ 247
投資その他の資産合計	11,036	10,354
固定資産合計	37,521	37,555
資産合計	74,611	74,291

科目	期別	
	当中間期 平成 19 年 9 月 30 日	前中間期 平成 18 年 9 月 30 日
(単位：百万円)		
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	2,963
短期借入金	1,690	190
前受金	11,875	11,166
賞与引当金	1,294	1,174
工事損失引当金	140	841
その他	2,156	2,436
流動負債合計	19,844	18,773
固定負債		
長期借入金	7,218	8,909
退職給付引当金	2,887	2,912
役員退職慰労引当金	121	102
長期預り保証金	2,856	2,856
負ののれん	96	160
繰延税金負債	595	240
固定負債合計	13,775	15,181
負債合計	33,620	33,954
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	27,362	25,989
自己株主	△ 1,154	△ 1,126
株主資本合計	39,732	38,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	885	1,608
評価・換算差額等合計	885	1,608
少数株主持分	372	340
純資産合計	40,991	40,336
負債純資産合計	74,611	74,291

中間連結損益計算書

科目	期別		(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	17,740	15,737		
売上原価	14,328	12,773		
売上総利益	3,412	2,964		
販売費及び一般管理費	6,656	6,654		
営業利益	△ 3,243	△ 3,690		
営業外収益	291	251		
営業外費用	233	175		
経常利益	△ 3,184	△ 3,615		
特別利益	80	209		
特別損失	27	307		
税金等調整前中間純利益	△ 3,131	△ 3,713		
法人税、住民税及び事業税	106	148		
法人税等調整額	△ 1,132	△ 1,207		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 19	△ 31		
中間純利益	△ 2,085	△ 2,622		

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 9社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネブコ
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
日本工営パワー・システムズ(株)
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ

2. 非連結子会社数 11社

(株)DSI
愛知玉野情報システム(株)
(株)葵
玉野エコスト(株)
日本シールドリサーチ(株)
中南米工営(株)
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
日本エスドゥエム(株)
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	7,393	6,131	30,076	△ 1,137	42,464	1,529	394	44,389
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 628		△ 628			△ 628
中間純利益			△ 2,085		△ 2,085			△ 2,085
自己株式の取得				△ 17	△ 17			△ 17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 643	△ 22	△ 666
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 2,713	△ 17	△ 2,731	△ 643	△ 22	△ 3,397
平成19年9月30日残高	7,393	6,131	27,362	△ 1,154	39,732	885	372	40,991

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日～平成19年9月30日	平成18年4月1日～平成18年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,789	9,908
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,447	△ 575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,243	△ 6,148
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 3
5 現金及び現金同等物の増加額	4,108	3,180
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,497	4,769
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
8 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,606	8,163

中間貸借対照表（単独）

科目	期別	
	当中間期 平成19年9月30日	前中間期 平成18年9月30日
(単位：百万円)		
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	6,796	5,552
受取手形	24	38
売掛金	5,482	4,892
有価証券	—	41
仕掛品	9,558	9,991
短期貸付金	2,102	3,182
繰越税金資産	2,567	2,402
その他	1,728	1,537
貸倒引当金	△ 37	△ 34
流動資産合計	28,223	27,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,638	8,070
土地	9,751	9,756
その他	612	720
計	18,001	18,547
無形固定資産		
投資その他の資産	1,543	1,696
投資有価証券	8,394	7,714
関係会社株式	5,463	5,463
その他	1,833	2,081
貸倒引当金	△ 24	△ 23
計	15,667	15,235
固定資産合計	35,212	35,479
資産合計	63,436	63,083

科目	期別	
	当中間期 平成19年9月30日	前中間期 平成18年9月30日
(単位：百万円)		
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	7	20
買掛金	2,195	1,930
短期借入金	1,900	1,500
一年以内返済長期借入金	1,500	—
前受金	6,795	6,062
賞与引当金	929	814
工事損失引当金	32	659
その他	1,572	1,723
流動負債合計	14,932	12,709
固定負債		
長期借入金	6,500	8,000
退職給付引当金	413	616
役員退職慰労引当金	47	52
繰延税金負債	523	168
長期預り保証金	2,856	2,856
固定負債合計	10,341	11,693
負債合計	25,274	24,403
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345	354
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	△ 1,334	△ 1,562
利益剰余金合計	24,843	24,624
自己株式	△ 1,084	△ 1,056
株主資本合計	37,283	37,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,587
評価・換算差額等合計	878	1,587
純資産合計	38,161	38,680
負債純資産合計	63,436	63,083

配当につきましては従来どおり 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます予定です。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

中間損益計算書(単独)

科目	期別	
	当中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	11,825	9,948
売上原価	10,358	8,570
売上総利益	1,466	1,377
販売費及び一般管理費	4,377	4,247
営業利益	△2,910	△2,870
営業外収益	460	374
営業外費用	236	154
経常利益	△2,686	△2,650
特別利益	2	42
特別損失	2	76
税引前中間純利益	△2,687	△2,684
法人税、住民税及び事業税	53	98
法人税等調整額	△1,102	△1,096
中間純利益	△1,638	△1,685

■ 事業区分ごとの実績(当中間期)

建設コンサルタント事業

売上高：7,044百万円
売上総利益：559百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：4,110百万円
売上総利益：487百万円

不動産賃貸事業

売上高：669百万円
売上総利益：420百万円

※中間期が赤字となるのは、当社事業の大半を占める公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期に偏るためです。

中間株主資本等変動計算書(単独)

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月30日残高	7,393	6,092	38	6,130

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—	
剰余金の配当					△628	△628		△628	
中間純利益					△1,638	△1,638		△1,638	
自己株式の取得							△17	△17	
中間会計期間中の変動額合計	—	△4	—	—	△2,263	△2,267	△17	△2,285	
平成19年9月30日残高	1,546	345	1,920	22,367	△1,334	24,843	△1,084	37,283	

(単位：百万円)

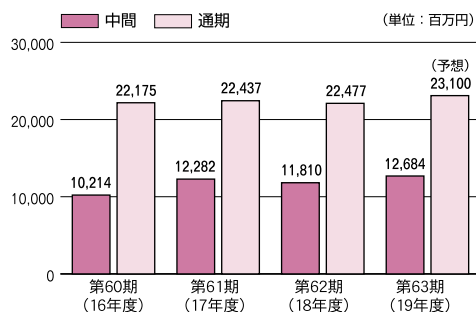
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,519	1,519	41,088
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△628
中間純利益			△1,638
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△640	△640	△640
中間会計期間中の変動額合計	△640	△640	△2,926
平成19年9月30日残高	878	878	38,161

事業別受注高の割合（中間・単独）

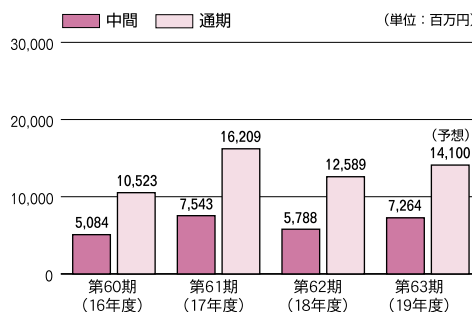
期	建設コンサルタント		電力エンジニアリング	
	国内	海外	機器・装置	工事
第63期 (19年度)	50%	29%	13%	8%
第62期 (18年度)	49%	24%	19%	8%

事業別受注高の推移（単独）

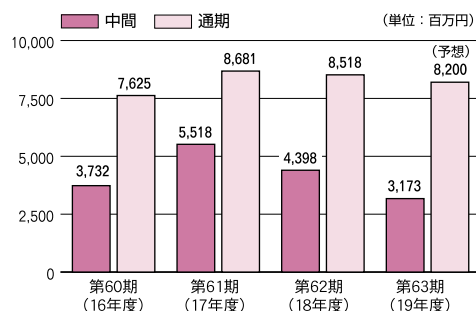
■ 国内建設コンサルタント



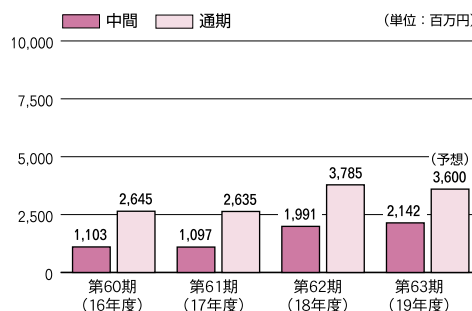
■ 海外建設コンサルタント



■ 電力機器・装置事業

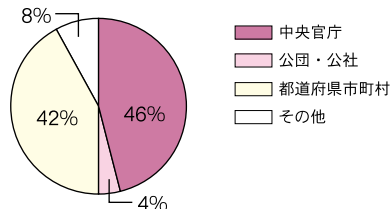


■ 電力等工事業

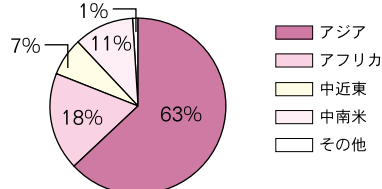


事業別・顧客別受注高割合（中間・単独）

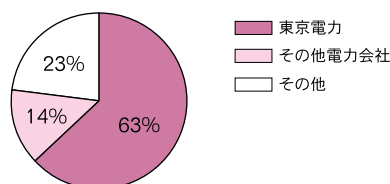
■ 国内建設コンサルタント



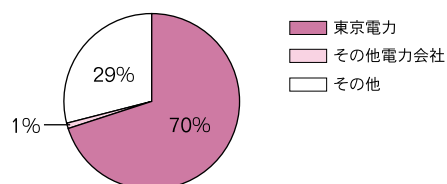
■ 海外建設コンサルタント



■ 電力機器・装置事業



■ 電力等工事業



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

- 商号 日本工管株式会社
- 英文商号 Nippon Koei Co., Ltd.
- 会社が発行する株式の総数 189,580,000 株
- 発行済株式の総数 86,656,510 株
- 資本金 7,393,338,939 円
- 設立年月日 昭和21年6月7日
- 従業員 1,374 名

株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 6月

■ 基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■ 公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

■ 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル)0120(288)324

■ 同取次所

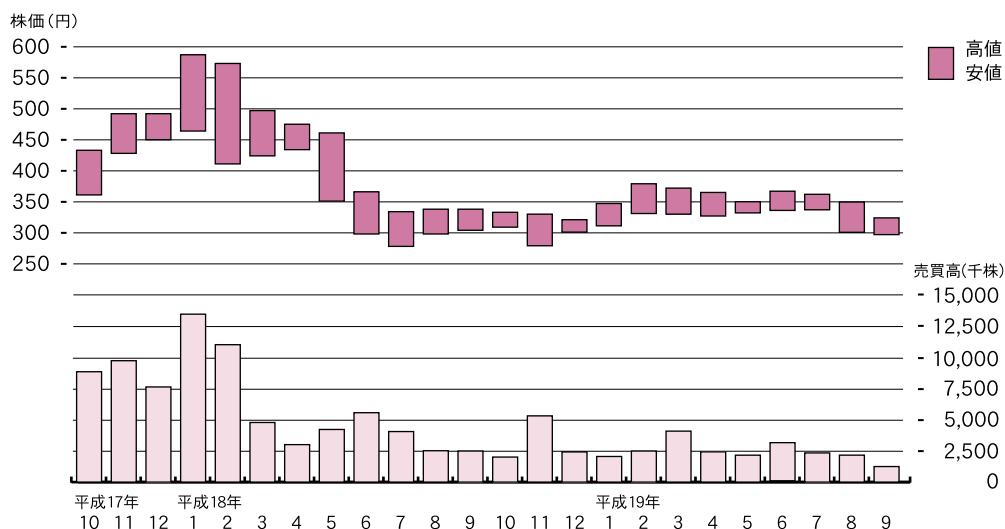
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■ 単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4

TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326

ホームページ <http://www.n-koei.co.jp> E-Mail:info@n-koei.co.jp